

戦略的政策課題について

令和3年2月8日
内閣官房国土強靱化推進室

今年度の戦略的政策課題のテーマ

| テーマ | 課題・論点 |
|------------------|---|
| ○人とコミュニティのレジリエンス | <p>「人」については、災害支援のボランティアや防災リーダー等の育成・評価とともに、自助の意識を育てるため防災の教育・普及の仕組み等について議論。</p> <p>「コミュニティ」については、地域ごとの特性を踏まえ災害予防、避難体制、復興時のまちづくり等の防災・減災、国土強靱化を進める上で、地域コミュニティをどう強化していくべきか等について議論。</p> |

前回の懇談会における主な意見

【人材育成・防災教育等】

- 平時は啓発、有事は連携のハブとなる人材を、防災コーディネーターとして育成・認定。
- NPO活動ではマネジメント人材の育成が課題。NPOで活動している人材に修士、学位の資格等を与えて教育し、活動の場を提供すべき。
- 学校の防災教育に関して、各教科を横断的に学ばせるとともに、高校・大学も含めて縦断的に学ばせるべき。
- 防災教育は、自助という面で気象庁等が流す情報について、防災上の意味が理解できるレベルが必要。

【コミュニティ関連】

- 防災の目指す社会において、企業、事業者も一つの主体として位置付けるべき。
- コミュニティは都市型、地域型、それぞれの地域・社会特性に考慮する必要性がある。
- 高齢化が更に進行する中で、学生消防団については、中高生が地域コミュニティの主体にならないといけない状況。
- 全国的に、コミュニティの弱体化が顕著になっており、平時から基盤となるコミュニティづくりが必須。
- 企業は地域の構成員の一つであり、特に地方の小都市では商工会議所や商店街等でも防災の意識を高めてもらおうとコミュニティ全体の核となり、有効。

人とコミュニティのレジリエンス

【議論の進め方】

- 「人」については、災害支援ボランティアや防災リーダー等の育成・評価とともに、自助の意識を育てるための防災の教育・普及の仕組みに関する現状の取り組みや課題を踏まえ、各個人の防災意識の更なる普及・啓発に向けた今後の方向性について議論。
- 「コミュニティ」については、地域ごとの特性を考慮し、災害予防、避難体制、復興時のまちづくり等の防災・減災、国土強靱化を進める上で、地域コミュニティをどう強化していくべきかについて現状の取り組みや課題を踏まえ、自助、共助含む地域コミュニティの今後の取り組みの方向性や災害対応について議論。

<第57回>

[内閣府防災] 自助・共助、多様な主体の連携による防災活動の推進

[文部科学省] 学校における防災教育の取組と課題

[消防庁] 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

<第58回>

- 企業、自治体及びNPO等、防災啓発(自助の意識の向上)、災害予防、避難体制及び地域コミュニティの強化に関し、活動している団体から先進的な取り組みや課題を紹介・報告していただき、更なる普及や今後の方向性等について議論。

[東京商工会議所] 中小企業の防災・減災対策の実態と東京商工会議所災害対策委員会の活動

[横浜市] 横浜市における自助・共助を促進するための取組

[JVOD] NPO等による被災者支援

今後のスケジュール

年次計画2020

2020年度戦略的政策課題で検討するテーマを記載

レジリエンス懇談会(4/23)

・2020年度のテーマ案

- ①土地利用も含めた風土・自然条件に逆らわない国土強靱化
- ②人とコミュニティのレジリエンス

レジリエンス懇談会(5/25)

・2020年度のテーマ決定

- ①風土・自然条件に適う国土強靱化
- ②人とコミュニティのレジリエンス

レジリエンス懇談会(9/16)

・テーマ①について意見交換

レジリエンス懇談会(11/11、2/8)

・テーマ②人とコミュニティのレジリエンスについて意見交換

具体化した取組
について反映

年次計画2021

レジリエンス懇談会(3~5月頃予定)

・各テーマの年次計画への反映について

2020
年度

2021
年度

参 考

＜国土強靱化年次計画2020＞（抜粋）

4 国土強靱化基本計画に基づくその他の取組

（1）国土強靱化基本計画を推進する上で重要な政策課題の解決のための調査検討

国土強靱化の取組を効果的に推進するためには、脆弱性を克服するための課題について、基本計画において明らかにされた推進方針等に沿って、解決するための対応方策を具体化することが必要である。このため、昨年度においては、特に戦略的に対応すべき課題（以下「戦略的政策課題」という。）である「東京一極集中リスクとその対応」及び「公共性の高いインフラを中心とした官と民の連携」を検討したところである。検討結果に基づき重点的に推進していく方針等については、以下に示すとおりである。

なお、今年度については、昨年度の「東京一極集中リスクとその対応」とも関連する「風土・自然条件に適う国土強靱化」及び「人とコミュニティのレジリエンス」を戦略的政策課題のテーマとして検討していく予定である。